

いわた羅針盤

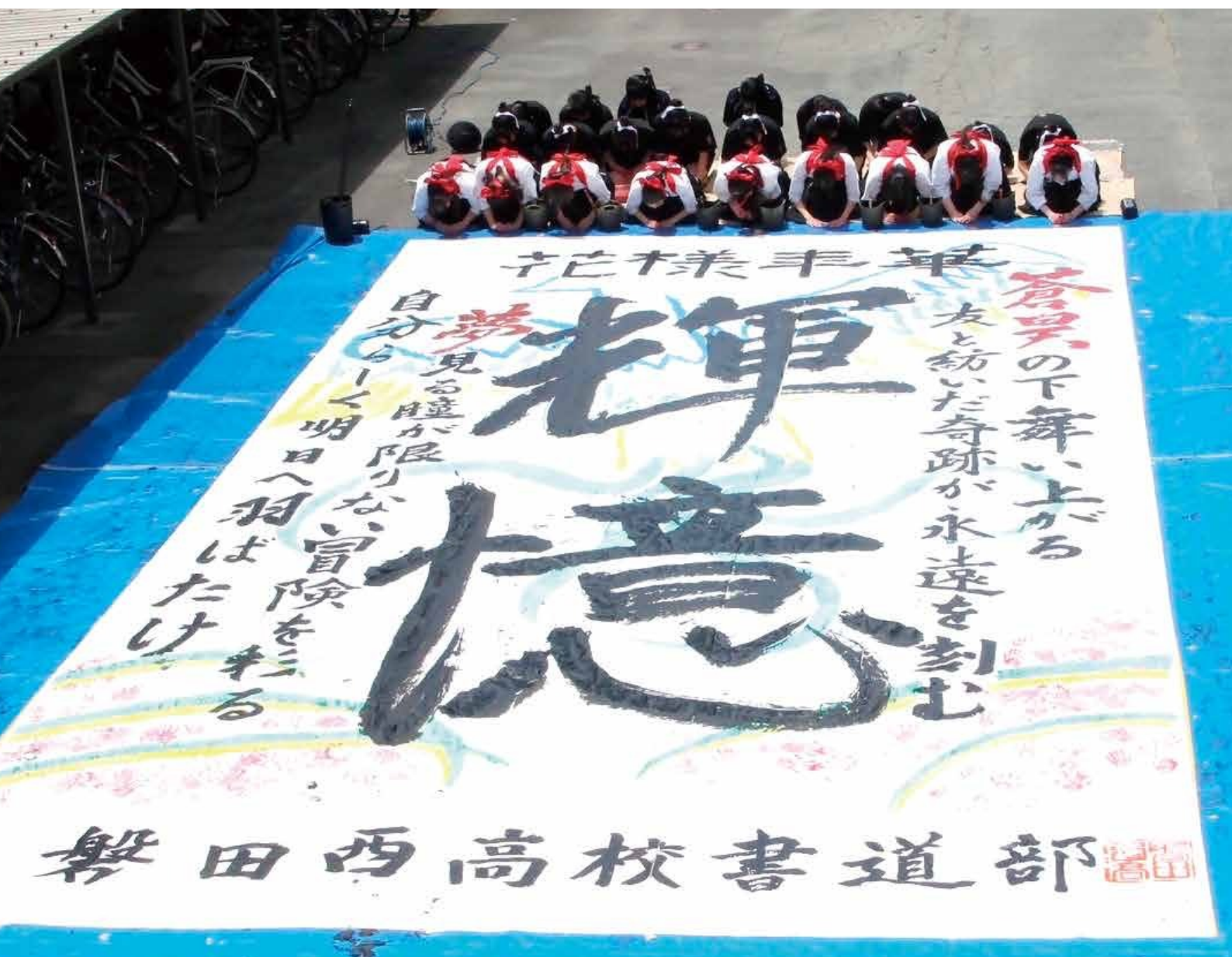
ら しん ばん

2026年
2月号

2/1発行

No.104

令和7年11月定例会



CONTENTS

- P 2 特集 持続可能な農業を目指して
- P 4 11月定例会議案審議
- P 7 委員会審査
- P 8 代表質問（7会派）
- P16 一般質問（1人）
- P17 行政視察報告
- P18 トピックス
- P20 審議結果 ほか

特 集

**持続可能な農業を
目指して**

特集 持続可能な農業を目指して

市議会建設産業委員会では、「持続可能な農業について」をテーマとして調査を行ってきました。今回は、市農業委員会の皆さんに、これまでの経験や課題、持続可能な農業のためのポイント、市民へ伝えたいことなどをお聴きしました。

(取材日：令和7年11月5日)

(聴き手：市議会建設産業委員会 永田隆幸委員長、本間昭男副委員長、芥川栄人委員、
芦川和美委員、江塚学委員、大迫由美子委員、浦木尚行委員、鈴木百合子委員)



農業委員会
会長(豊岡地区)
おおはし ちかこ
大箸 千賀子さん



農業委員会
職務代理(磐田東部地区)
いしの かずみ
石野 計美さん



農業委員会
委員(磐田北部地区)
むらた のぶゆき
村田 暢之さん



農業委員会
委員(豊岡地区)
さわだ かずとしか
澤田 和孝さん



農業委員会
委員(豊岡地区)
すずき りょういち
鈴木 陽介さん

——これまでの経験を通じて課題や感じていることをお聞かせください。

大箸 耕作できない土地を新しく借りていただくためには土地をきれいにする必要がありますので、土地持ち非農家の方には、荒れる前に農協や市、周りの農家へ相談してほしいと感じています。

石野 遊休農地の解消は、自己資金では無理なので、もっと援助をいただければ耕作できるようになると感じています。

村田 土地を農地として売買するとかなり安価です。農業をするには、土地は安く買って資本をかけずに農業を持続しようというのは理解できますが、地主の立場を考えると疑問を感じています。

澤田 農家は、なぜこんなに儲からないのかと、根本的に感じます。作物の値段が変わらないのにコストは上がります。農業は儲からないという固定観念がついてしまうと後継者も跡を継がず、農家も続ける意欲を失います。作物を高く売れる手立てがあればと思います。

鈴木 耕作放棄地を農地として再活用していくのは困難な場合があるので、農地でなくとも荒れ地にもしない、うまくやり方があればと感じています。

——持続可能な農業のポイントや担い手育成・確保へのお考えは。

大箸 大きな面積ならば農業法人に来てもらうのが一番ですが、それにも課題はありますので、「1アールから始める農業」ということで、自分の土地で自分で作ることを勧めたいです。

農業人口を増やすには、親元就農が一番だと思います。うまく子どもと距離を取って、「農業をやっているのも楽しい、生活できる」というところを見せれば、おのずと農業をやる人は増えてくると思うので、頑張って2代目を確保していきたいです。

石野 持続できるためには、やはり儲かることが必要で、いかに経費を減らして売り上げを増やすかです。儲ければ、担い手も確保できると思います。

村田 販売価格がとても不安定なので、自分の作ったものを自分で売るのが、収入をある程度固定化できる方策だと思います。異業種とのマッチングや加工事業などで、少しでも高い値段で売れるように、農協や市が支援してほしいです。

担い手確保には、いろいろな準備をこちらがして、磐田市へ全国から人を募集する方法もあると思います。
澤田 儲かっている農家は、自分の農場にショップを作って、形が悪く

て売り物にならない作物を使ってスイーツを販売したり、農家レストランをやったり、自分で販売口を持っています。しかし、誰もがそれができるわけではないので、道の駅の直売所のような売り先があると非常にいいです。作ったものをいかに高く売るかという販売戦略や受け皿を、農協や行政が支援してくれば、やっていける産業だと思います。

鈴木 農業インフラの「維持」も重視してほしいです。個別の機械設備や施設だけでなく、寺谷用水の維持や農道の草刈りもできていないと、農業はできません。

新規就農者を増やすには、例えば畑の中にトイレを造り、そのつど家に帰らなくても済むようにするなど、本当に地味で地道な取組が必要だと思っています。

——農地の有効活用の方策は。

大箸 使える農地はしっかり使って、他のものにしない。あとは「1アールから始める農業」です。農業は、農業従事者だけではできず、農道や自分の土地の草刈りなど、市民の協力がかなり必要です。

石野 有効活用には、二期作、二毛作などが考えられます。たくさん作ってロットを大きくして産地化することも、有効利用につながります。

村田 初期投資はかかりますが、施設を利用して、少ない面積で収入を上げられる方策があればいいと思います。

澤田 狭い面積なら施設栽培がよいですが、設備投資が課題です。田んぼは1枚が狭すぎると作りづらいためがありますので、作物ごとに個別のやり方を模索する必要があると思います。

鈴木 農地を農地として使うのが一番の有効活用ですが、それが難しいことも多いです。ビオトープなど農地以外の活用を、自治会などの地域を巻き込んでできるようにしたいです。

——市民・市議会・行政へ伝えたいことは何ですか。

大箸 議会には、予算の確保を国へ要望してほしいです。市民の皆さんには、農業は皆さんにも密接に関係していることを考えていただきたいです。

石野 皆さんに、広く農業のことを知ってほしいです。

村田 農業高校や大学もあるので、若い方と農家・農協・市などが連携すれば、何かよいことができるのではないかと思います。

澤田 小中学生など若い世代に農業の話をしたりすることで、将来、農



——持続可能な農業の実現には関係者の理解と協力だけでなく、農業に関わっていない市民の皆さんも我がこととして捉え、できることをしていくことが必要だと、取材を通して改めて感じました。

11月定例会の様子は、インターネットで録画配信しています。
質疑や討論は内容を要約して掲載しています。
詳しくは、インターネットの録画映像でご覧いただけます。



磐田市議会 配信

検索 クリック

議案審議

会期 11月25日～12月23日 (29日間)

令和7年
11月
定例会

一般会計補正予算（第6号）などを審議

11月定例会では、市長提出の7年度一般会計補正予算などの一般議案34件、人事議案1件を審議しました。

なお、すべての議案の審議結果は最終ページに掲載しています。

会派名の表記（人数）
※7年12月23日現在
「志」 志政会（7）
「新」 新磐田（4）
「せ」 せいわ会（4）
「愛」 愛和（4）
「創」 市民と創る磐田（3）
「共」 日本共産党磐田市議団（2）
「公」 公明党磐田（2）

議案
第95号

7年度一般会計補正予算（第7号）

全会一致で
可決

この補正予算は、歳入歳出予算の追加、繰越明許費の追加、債務負担行為の追加、地方債の変更であり、一般会計補正予算第6号の補正後の額に、歳入歳出それぞれ7億4660万1千円を追加し、総額を886億1929万4千円とするものです。

―補正予算の主な内容―

- 基幹業務システムの標準化移行に伴う既存システムの解約に係る経費
- 民間認可保育園の施設整備に対する補助金の増額
- 人事院勧告に準じた給与改定及び人事異動に伴う人件費の補正
- 事業の早期着手・早期完了や契約・準備期間の確保に伴う債務負担行為の追加

本会議での主な質疑

- 問** 基幹業務システム標準化移行に伴う既存システムの解約に至った経緯と事務への影響は。
- 答** 4年度の契約の時点では法律で定められた7年度末までの標準システムへの移行が不透明であり、9年11月までの60か月で賃貸借契約を結んだが、8年2月の移行に目途がついたため、現行の契約を解約するものである。また、新システムの稼働による事務への影響はない。
- 問** 旧竜洋西保育園解体工事にお

- いて工期が延長になった理由は。
- 答** 6年度末のアスベスト調査により想定以上に多くの含有建材が確認されたこともあり、7年5月から9月まで、解体設計の委託を行う必要が生じた。設計内容を踏まえた工事発注を計画したが、工期が短く年度内の完了が難しくなったため、工期を延長するものである。
- 問** 小学校・中学校施設整備事業について国の交付金が増減した理由。
- 答** 文部科学省によると、7年度の学校環境改善交付金については、耐震化、防災機能強化、新増築、学校統合など、緊急性が高いものが採択されたことにより、トイレ洋式化改修は不採択となった。そのため、7年度は財源を合併特例債に組み替えて実施をしていくこととした。
- 問** 向陽学府新たな学校づくり整備事業の工事監理委託料について、減額理由は。
- 答** 事業が進む中で、外構工事や



向陽学府小中一体校工事の様子
(7年11月末時点)

- 問** 「企業版ふるさと納税寄附金」10・3億円の寄附の経緯は。
- 答** 大手輸送用機器メーカーから、「市内に生産拠点を持つ地元企業として、できる限りの地域貢献をしたい」と寄附の申し出を頂き、先方の意向により企業版ふるさと納税として受納した。

議案
第100号

7年度病院事業会計補正予算（第2号）

全会一致で
可決

この補正予算は、収益的支出を18億9548万円増額し、230億1739万8千円に、資本的支出を1億円減額し、46億371万2千円とするものです。

―補正予算の主な内容―

- 人事院勧告等に伴う給与費や材料費などの増額
- 長期借入金償還金の減額
- 手術室等改修工事ほか2件の債務負担行為の設定
- 一時借入金限度額の増額

本会議での主な質疑

- 問** 予算上の職員数の減少が外来や病棟の診療体制、夜勤体制など、医療の質や安全に影響はないか。
- 答** 当初予算編成時には、採用予定者や退職予定者が確定していないため、若干の余裕を持った予算措置をしている。補正後の職員数は、実際の職員数から見込んだ人数としたため減少しているが、必要な人員は確保されており、診療体制等に影響はないものと考えている。

- なる。8年3月下旬時点で、一時借入金の総額が一時的に30億円を超えることが見込まれるため、限度額を40億円に増額する。
- 問** 一般会計長期借入金償還金が、償還期限の延長に伴い1億円減額となっている。新たな償還期限をどのように設定したか。
- 答** 8年1月に償還期限を迎える借入金で、現状の資金収支では返済が困難なため、8年度からの5か年計画である第4次磐田市立総合病院中期計画の期間内での返済を見込み、償還期限の5年延長を予定している。



磐田市立総合病院

議案
第102号

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

賛成多数で
可決

これは、児童福祉法の一部改正により、乳児等通園支援事業の設備及び運営について条例で基準を定めることとされたため、本市における同事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を制定するものです。

（賛成…志・新・せ・愛・創・公 反対…共）

討論がありました

反対

公的保育の拡充を国に求める

本条例の保育士の配置基準では、通常の保育と比較すると保育の質と安全性が懸念される。保育の必要性の要件を見直し、希望する全ての子どもたちに質の確保された保育を保障できるようにするべきである。

日本共産党磐田市議団 高梨俊弘議員

賛成

子育ての援助を行う事業

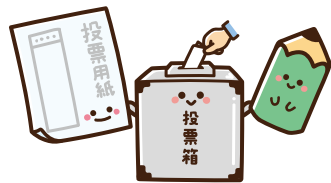
歳児ごとに配置する職員の半数以上を保育士としており保育の質と安全性は保たれている。民間7園と準備を進めており、北部、東部、南部、中心部に配置され、パランスも取れている。運営面での課題解決等にも取り組んでいる。

せいわ会 平田直巳議員

委員会審査

議会では、委員会を設置し議案を詳細に審査しています。
その内容の一部をお知らせします。

総務委員会				委員 長：加藤文重 副委員長：加藤公人	委員：玉木良汰、伊藤克之、鈴木弥栄子、小池和広、 戸塚邦彦、鳥居節夫、根津康広
<p>教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定</p> <p>● 議案の内容 ●</p> <p>● 教育委員会の職務権限である事務の一部を市長が管理、執行するものとするため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき制定するもの</p> <p>問 施策等の意思決定の流れは。</p> <p>答 現在もスポーツ、文化等は市長部局が補助執行をしているが、権限は教育委員会のままで、条例の上程等については、定例教育委員会で先に承認をいただき意思決定をしている。したがって、職務権限が移行することによって、従来、定例教育委員会で承認をいただいていた行為自体が無くなるため、その分は時間短縮されると考えている。</p> <p>問 職務権限の移行による各種審議会への影響は。</p> <p>答 移行しても、従来からある文化財保護審議会やスポーツ推進審議会などが変更となるものではない。</p>					
<p>市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正</p> <p>● 議案の内容 ●</p> <p>● 公職選挙法施行令に規定する選挙公営に関する限度額が、物価の変動を踏まえて改正されたことに伴い、所要の改正を行うもの</p> <p>問 他市の状況は。</p> <p>答 全ての自治体が公職選挙法施行令の改正にあわせて改正しているわけではなく、公職選挙法の施行令はあくまで国会議員を想定して改正しているが、本市としては選挙にかかる費用は国会議員と地方議員で変わるものではないと考えている。国に準じて県内では、県をはじめ20市で同額としている状況である。</p>					



これは、スポーツ・文化・歴史という本市の持つ強みを観光資源としても活用していくため、新たに「スポーツ文化観光部」を設置するものです。

概要

●「スポーツ文化観光部」を新設し、自治市民部及び教育委員会から所掌事務を移すもの

本会議での主な質疑

問 「文化財の保護に関する事項」を所管することに法令上問題は。

答 地方教育行政の組織及び運営に関する法律は、平成30年の改正により地方公共団体の長が管理、執行できる事務として「文化財の保護に関すること」が追加されているので、法令上問題はない。

問 設置に至った大きな理由は。

答 基本目標に、「安心できるまち！共に創ろう魅力ある磐田」を掲げ、「魅力あるまち」そして「人が集まるまち」を目指したまちづくりを進めていくため、部を設置し、スポーツ、文化、文化財の保護に関する施策について、観光部門をはじめとする市長部局の各所管や民間企業等とも連携し、様々なまちづくり施策と一体的に推進することとした。

携強化の観点から、政策効果は。

答 スポーツ、文化、文化財の保護に関する施策について、観光部門に限らず、健康福祉部門や産業部門などともスピード感を持って連携することで、まちづくり施策と一体的な推進が期待できる。

問 各課が所属していた自治市民部、経済産業部、教育委員会との連携、進め方は。

答 事業を実施する際には、自部署以外の所属と協働で行うことを意識しており、これまで所属していた部局に限らず、全庁で情報共有、連携しながら進めていく。

A colorful illustration showing a group of diverse children engaged in various sports. In the foreground, a boy in a red jersey is jumping for a basketball, while a girl in a blue jersey is also playing. To the right, a boy in a blue jersey is kicking a soccer ball. In the background, a girl in a white martial arts gi is performing a move, and another girl in a blue dress is playing badminton. The scene is lively and represents a healthy, active lifestyle.

問 組織機能の強化や部局間の連



全会一致で可決

建設産業委員会				委員 長：永田隆幸 副委員長：本間昭男	委員：鈴木百合子、浦木尚行、大迫由美子、 江塚 学、 芦川和美、芥川栄人
<p>都市計画法に基づく開発行為の許可基準に関する条例の制定</p> <p>● 議案の内容 ●</p> <p>● 定住人口の確保と地域の活性化を目的として、市街化区域に隣接する市街化調整区域において住宅等を建築できるようにするため、都市計画法に基づき条例を制定するもの</p> <p>問 今回、豊田町駅東地区を適用区域に指定するが、今後の適用区域の拡大は。</p> <p>答 7年度から着手している都市計画マスタープランの改定作業の中で、条件に合致する区域を検討し、需要と供給のバランスや、様々な専門家の意見を聞きながら、指定箇所を検討していく。</p> <p>問 雨水貯留浸透施設の設置義務化と今回指定する区域の排水計画は。</p> <p>答 1000平方メートルを超える一体的な開発では調整池が必要だが、1000平方メートル未満の個々の開発では、それぞれ自分の敷地内に貯留施設を設けることが、許可の条件になる。今回の雨水</p>					
<p>排水の対応基準は、仿僧川・今ノ浦川流域治水対策推進協議会とあらかじめ協議して決定しており、既存の排水路と河川の容量についても、問題ないものと考えている。</p> <p>指定管理者の指定（豊岡地場産品ふれあい施設）</p> <p>● 議案の内容 ●</p> <p>● 豊岡地場産品ふれあい施設の運営を行う指定管理者を株式会社とよおか採れたて元気に指定するもの</p> <p>問 非公募とした見解は。</p> <p>答 施設の設置経緯や会社の設立経緯、また、地場産品の発信など、地域と密接な関係を築き、地域振興に貢献しており、関わりとしてもバランスがよく、指定管理者としてこの会社が運営するのが最も適していると考えている。</p>					



これは、行政事務の複雑化、多様化が進む中で、より迅速で的確な市政運営の強化を図ることを目的に「副市長2人制」の導入を見据え、副市長の定数を変更するものです。

概要

●副市長の定数を「1人」から「2人以内」に改めるもの

本会議での主な質疑

問 現在の副市長1人体制での市政運営での課題や問題は。

答 近年、国や県からの要請に基づく物価高対策などの新たな事業や多岐にわたる市民ニーズへの対応など、全庁的に取り組むべき事業は増加し、市長を支える副市長の果たすべき役割も広範化、複雑化してきているため、副市長2人制の導入による組織体制の整備と、トップマネジメント機能の強化を図ることが課題と認識している。

問 副市長2人体制での役割分担の考え方及び期待する市政運営の効果は。

答 それぞれの職務経験や専門的知識を踏まえ、部局単位で役割分担を行うことを想定しているが、人選が今後となることから、現時点ではそれ以上具体的に回答できることはない。また、事務分掌を

分けることにより、一つの事案に対する関わりがより深くなることで、迅速かつ的確な判断が可能となり、事業の進捗がより図られると考えている。

問 副市長を2人体制とする基準や判断は。

答 2人体制が必要な時期にきていると判断しているので、本議案の議決後に、スケジュールや人選方法、役割分担などについて慎重に検討を行っていきたい。

A colorful illustration of a town scene. It features several houses with different colored roofs (purple, green, yellow, blue) and walls. There are green trees, a yellow sun with rays, and a red bicycle parked in front of one of the houses. The background has some light blue clouds.



全会一致で可決

市民の暮らしを守り、希望を届ける新年度予算編成について／まちづくりの諸課題について／市政の諸課題について



日本共産党磐田市議団 質問者 根津 康 広 議員



市民の暮らしを守り、希望を届ける新年度予算編成

問 重点施策や公共料金の見直しは。

答 活力ある地域経済の共創、誰もが幸せに暮らせる社会の共創、緑・環境・にぎわいの共創の3つの重点戦略を軸に予算編成を進めている。公共料金の見直しについて決定していることはない。

問 市民への物価高騰対策は。

答 これまで国の物価高騰対応の交付金を活用し、支援策を講じた。今後は、国、県の経済対策方針を踏まえ、支援策を検討していく。

問 旧市民文化会館跡地は売却すべきではないと考えるが見解は。

答 市民や民間事業者の声も参考にしながら決定する。公共施設等総合管理計画では公共的な活用がないと判断した場合は、売却・賃貸等を基本としている。



まちづくりの諸課題

問 総合スポーツ公園の今後の方向性、スケジュールは。

答 7年度内に素案を取りまとめ、8年度以降、スポーツ以外の施設との複合化も含め、公共施設全般の在り方も踏まえた調整・検討を進めていく。また、スポーツ施設のある公園周辺を候補地として検討を進めており、交通の利便性や拡張可能な用地の広さなどを考慮し、具体的な可能性調査を始めていく。



市政の諸課題

問 はまぼう学府整備計画は。

答 福田地区から、はまぼう学府小中一校（福田小・豊浜小・福田中）整備の要望書を受領した。実現に向けて多くの検討事項があるので、対話を継続し、基本構想づくりに着手したい。その他の学府一校整備の計画はない。

問 8年度からの公立小学校給食の無償化について、国の動向と市の事前準備は。

答 報道では、保護者の所得にかかわらず一律支援していくことや、支援の基準額を月額4700円程度とし、自治体に補助する形式とすることなどが報じられている。国の動向を注視しつつ、検討する。

会派

市政に対する同じ意見や考え方をもった議員が集まり結成された団体のことです。

※現在の会派は8ペー
ジのとおりです。



市議会議員

4年ごとの選挙によって市民から選ばれた「市民の代表者」。本市議会議員の定数は条例で26人としています。

議長・副議長

議長と副議長は、議員の中から選挙で選ばれます。

議長は議会の代表者として、議場の秩序を保ち、議事を整理し、議会の事務を処理します。

副議長は、議長が不在のときや欠けたときに、議長の代わりに職務を行います。

市政を問う

代表質問・一般質問

要旨

代表質問とは？

会派を代表した議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対し行う質問を代表質問といい、本市議会では、11月定例会で行われます。

一般質問とは？

個々の議員が、市政全般にわたり、市長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。

代表質問・一般質問は内容を要約して掲載しています。
詳しくは、インターネットの録画映像をご覧ください。

磐田市議会 配信 検索

会派紹介

令和7年12月23日現在

志政会 7人



浦木尚行 岡 伊藤克之 永田隆幸 小池和広
秋山勝則 鳥居節夫

新磐田 4人



加藤文重 芥川栄人 永井新次 松野正比呂

せいわ会 4人



本間昭男 平田直巳 加藤公人 戸塚邦彦

愛和 4人



宮崎真理子 芦川和美 鈴木百合子 玉木良汰

市民と創る磐田 3人



大迫由美子 鈴木弥栄子 高塚静子

日本共産党磐田市議団 2人



根津康広 高梨俊弘

公明党磐田 2人



鈴木喜文 江塚 学

8年度予算編成について／市の諸課題について／行財政改革について



新磐田 質問者 加藤 文重 議員



市の諸課題



海岸防潮堤(竜洋海洋公園工区)
(令和6年3月時点)

問 多くの市民参加を募るため、(仮称)汎用人材バンクを創設する考えは。

答 現在行っているボランティア登録とマッチング業務は、登録情報の維持管理やマッチングに難しさを感じている。テーマ別ボランティアのマッチング制度の仕組み構築について、部局を横断して研究していきたい。

問 防潮堤完成後の沿岸地域の新たな防災計画等の策定は。

答 8年度に公表される県第5次地震被害想定に基づき防災計画等を変更し、津波避難対象地区や避難場所を見直す予定である。

問 長寿祝金制度や敬老会の補助基準の見直しは。

答 長寿祝金制度は支給対象年齢を見直していきたい。平均寿命を下回る77歳の方への支給は見直す必要があると考えている。敬老会の補助算定基準は、自治会連合会や地域づくり協議会などの意見を聴



問 高校や新設される特別支援学校など県施設や民間施設を指定避難所や一時的な避難場所として活用する考えは。

答 既に市内全ての高校と避難者の受入れに関する協定を締結し、民間施設とも、洪水・津波の避難場所に関する協定を締結している。新設の特別支援学校は、避難所としての活用を働きかけていく。



きながら、慎重に検討を進めていきたい。

行財政改革

問 カスタマーハラスメントによる職員の負担軽減対策の検討は。

答 実態を把握するため、現在、全職員向けのアンケートを実施している。調査結果を踏まえ、7年度末までに基本方針の策定に向け取り組む。

問 補助金・助成金制度の抜本的見直しは。

答 毎年行っている実態調査や重点事業、当初予算編成におけるヒアリング等により、制度の縮小や廃止など見直しを検討するほか、新規の市単費補助金は時限を設定するなど、確実に見直しが行われるような措置を講じている。



議会豆知識

本会議 議員全員で構成され、市議会の意思を決定するほか、市政全般について質問を行う会議です。市議会に提出された議案や市議会としての意見表明などの可否は、最終的にはすべて本会議において決められます。本会議では、2月・6月・9月・11月に開会する定例会と、必要ときに開かれる臨時会があります。

議会運営委員会 円滑な議会の運営を図るため、議会運営全般について協議・調整を図る会議です。

常任委員会 条例で任意に設置することができ、市の事務に関する調査を行い、議案等を審査します。本市議会では総務委員会、民生教育委員会、建設産業委員会、予算決算委員会、広報広聴委員会の5つの常任委員会があります。

特別委員会 複数の常任委員会にまたがる事項や特に重要な事項等を審査するために、議会の議決に基づき設けられます。

新年度予算と種まきから育成へ／持続可能な磐田市に向けて／笑顔あふれる磐田市へ



志政会 質問者 秋山 勝則 議員



新年度予算と種まきから育成へ

問 市の政策推進の体制と新たな外部人材の活用は。

答 7年度はDX専門官などの登用や総務省のアドバイザー派遣制度を活用した。今後は副市長2人制の導入、地域おこし協力隊を8年度にさらに6名の募集を検討している。

持続可能な磐田市に向けて

問 御厨駅周辺の新たなまちづくりの可能性と、市長が描く「まちづくりの構想」は。

答 御厨駅周辺のポテンシャルを最大限に活かしたにぎわいの創出と魅力の向上を図るため、開発による市街化区域への編入の可能性の検討を開始した。また、総合スポーツ公園の候補としての可能性やオフィスや商業施設の誘致、公共施設の再編用地など、様々な可能性を視野に入れ、新たなまちづくり構想の策定に着手していきたい。



問 公共交通の維持に向けた地域交通の在り方は。

答 ボランティア運送やライドシェア等も含め、本市の実態に応じたベストミックスを見つけていく。日頃、公共交通を利用しない市民にもニーズ等の調査を行い、安心できる公共交通の構築を目指す。

笑顔あふれる磐田市へ

問 社会教育充実のための今後の方針と8年度の取組予定は。

答 職員が社会教育主事講習を受講するなど、社会教育の推進体制を整え始めている。今後は市民ニーズに応じた多様な学びの機会の提供に取り組みなど組織体制の強化を検討している。



問 スタートアップ支援における中小企業との連携や地域金融機関などとの共創の進め方は。

答 産業イノベーションセンターと市内企業のニーズを踏まえ、具体的な共創事業の創出に取り組んでいる。また、経済団体と連携し、課題を共有できる対話の場づくりを進めている。今後もイノベーションが生まれやすい環境を整え、新たな支援制度の創設も検討する。

問 抜本的な不登校対策である魅力ある学校・行きたくなる学校に向けた取組は。

答 不登校支援プラン「つながり・かわりプラン」の1つとして進め、子どもが主体の授業づくり、子ども自ら企画・運営し、学校づくりに参画する機会の設定、学校評価等の検証及び改善、皆が主役で安心して過ごせる学校づくりに取り組んでいる。

問 終活や人生会議(ACP)の推進強化の取組や今後の方向性は。

答 親世代を支える40代等への周知や、20歳など人生の節目などで考える機会をつくることと、継続的な取組が重要と考えている。金融機関や専門職団体、葬儀会社などの関連する民間事業者等と共創し、相談できる機関を紹介するほか、人生会議に関するシンポジウムの開催、パンフレットの作成、市内企業への出前講座など、多世代への継続的な周知活動を展開していく。



市政運営について／防災・減災について／市の諸課題について



せいわ会 質問者 平田直巳 議員

市政運営

問 磐田の三つの重点戦略について、進化の考えは。

答 共創資本経営の視点、バックキャストの視点、健全財政を意識した経営的視点を意識しながら、見直すべき点は見直しつつ、ブラッシュアップを図り、共創を進化させ、地域に存在する様々な資本を磨き、安心と魅力あるまちづくりを推進していく。



防災・減災

問 津波避難タワーの環境改善の取組状況は。

答 津波避難は警報解除まで長時間となることから、7年度、津波避難タワーに簡易トイレと防寒対策にもなるシュラフを配備した。猛暑への対応は現在検討を進めている。

若者・女性の声を反映したまちづくり



市民と創る磐田 質問者 鈴木弥栄子 議員

みんなを守る磐田の防災

問 原子力災害広域避難計画において、選定中となっている避難経由所の決定時期は。

答 石川県や関係市と協議が再開し順調に進んでいるため、7年度中をめどと考えている。

問 安定ヨウ素剤を効果的に服用できるように、配布方法や備蓄場所についての考えは。

答 一時集合場所に指定されている学校等に備蓄と配布を行う体制とすることにより、適切なタイミングで配布が可能となるよう整備を進める。

選ばれるまちに向けたダイバーシティの推進

問 男性の生きづらさや負担軽減を男女共同参画でどのように位置づけ展開していくか。

答 男性の介護や家事・育児への参加支援を行っているが直接的な取組ではないため、次期プラン策定の際に必要な施策を検討したい。



問 多国籍化・散在化している子どもたちが安心して学校生活を送るための支援施策は。

答 自ら考え行動し自己解決する力、社会で生きていくために必要な力を身につけられるよう（仮称）外国人児童生徒支援プランを策定し、一人一人の実態に向けた指導・支援を進めていきたい。



福田北タワー

問 災害リスクの見える化は。

答 洪水時の自宅周辺の災害リスクを知ってもらうため、天竜川、太田川水系に加え、新たに中小河川のハザードマップの作成を進めており、8年1月頃に市ホームページに掲載する予定である。

問 消防団員の確保の考えは。

答 機能別消防団員制度の活用や、各種広報活動、地域イベント等を通じて自治会との連携を図り、消防団員の確保に取り組んできたが、今後も消防団員の勧誘活動に係る負担に配慮しながら、消防団員の確保に努める。

問 定数の見直しの見解は。

答 条例定数に対する充足率は約68パーセントとなっている。

誰もが安全で利用しやすい道路整備

問 区画線や舗装など、人や車にも優しい道路づくりを心掛けるべきと考えるが見解は。

答 迅速な修繕と計画的な更新工事を実施するとともに、福祉のまちづくり事業による段差解消や通学路整備事業による歩行空間を確保し、人にも車にも優しい道路づくりを進めていく。



る。基本消防団員の対象人口が年々減少する中、地域の実情に即した適正数となるよう、消防団や自治会の意見を伺いながら7年度中に改正できるよう見直しを進めている。

市の諸課題

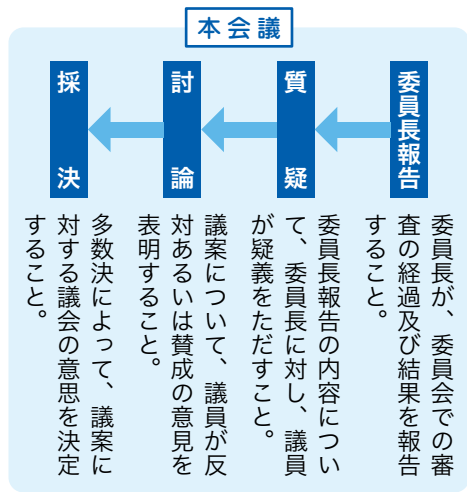
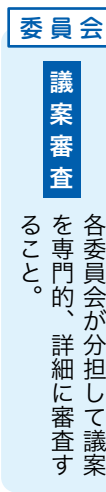
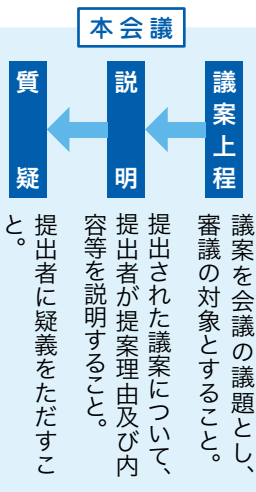
問 竜洋海洋公園の整備の考えは。

答 竜洋海洋公園第3期整備区域を含めた全体の整備について、パークPFIや指定管理者制度等、官民連携の整備手法による事業の可能性を調査し、竜洋海洋公園全体の再整備事業として進めていく。8年度は基本構想の策定等を進めていきたいと考えている。



竜洋海洋公園

議案採決の流れ



市議会の役割



議決

市政を進めていく上で重要な事項については、市議会の決定が必要です。これを「議決」といいます。市議会が議決する主なものは次のとおりです。

- ・ 条例を定めたり、改正したりすること
- ・ 予算を決めること
- ・ 決算を認めること
- ・ 市の税金、使用料、手数料などを決めること
- ・ 工事や不動産の売買などの重要な契約を認めること

選挙・同意

議長、副議長、選挙管理委員などを選挙したり、市長が副市長・教育委員・監査委員などを選任する際に、同意を与えます。

検査・調査・監査請求

市政が正しく運営されているかどうか、市の事務に関する書類を検査したり、関係者の出席・証言、記録の提出を求めたり、監査委員に監査するよう求め、市民の代表として市政を監視します。

意見書の提出

市議会の意思として、国会や関係行政機関に意見書を提出し、市民生活にかかわりのある問題点について積極的な解決を求めています。

8年度予算編成について／「3つの重点戦略」の推進と共創による価値創造について



愛和 質問者 芦川和美 議員



8年度予算編成

「3つの重点戦略」の推進と共創による価値創造

問 外交資産を、経済や新たな分野での連携強化、次世代への継承策等、地域産業の活性化につなげるための戦略は、

答 市民や企業等との共創で行うことが大切と考える。8年の記念式典を契機に新たな連携を創っていききたい。



問 プレコンセプションケアの認識と、啓発・相談支援体制の構築をどう進めるか。

答 健康づくりを支援する重要な取組で、自ら健康管理に取り組める環境整備が必要である。動画や講演会等で啓発に取り組み、関係機関と連携して、世代に応じて相談できる体制を構築していきたい。



問 地域企業育成のため、入札制度で何を考慮しているか。総合評価落札方式の評価基準や配点の見直し、制度改善の検討状況は。

答 建設工事等は、特殊案件等を除き市内業者を優先している。配置技術者に関する内容を除いた簡易型的方式を採用しており、提出書類の簡素化を考えている。



問 次の一休校整備は「はまばう学府」で決定したのか。今後の推進計画は。

答 次は「はまばう学府」に着手する。基本構想がまとまれば、スピード感を持って取り組んでいきたい。

問 スポーツ施設の在り方の進捗と意見聴取の時期は。再編施設や整備手法の検討状況と、施設を核とした共創の仕組みは。

答 施設ごとに検討を始めており、方針を示せる段階に至れば説明・意見聴取を行い、再編を進めていきたい。民間が持つノウハウや資金の活用を模索し、共創による施設整備も検討していく。

御厨駅周辺の将来のまちづくりについて／災害に強いまちづくりについて／子どもの健診・医療と支援体制の強化について／地域産業の成長戦略と新たな産業創出について／自治会の諸課題について



公明党磐田 質問者 江塚 学 議員



御厨駅周辺の将来のまちづくり

問 御厨駅周辺の将来像と居住や都市機能の誘導方法は、

答 本市の東の玄関口として、にぎわいと魅力の向上を図る新たなまちづくりを進めるため、市街化区域への編入の可能性について調査・検討を開始した。また、用途地域を適切に配置することで、居住や都市機能の誘導を図っていきたいと考える。



問 御厨駅周辺の特色あるまちづくりの方向性は、

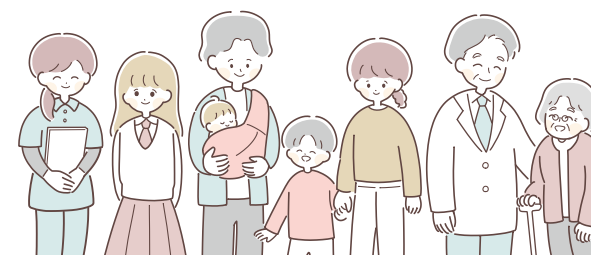
答 土地利用の中心となるコンテンツとして「スポーツ」を想定し、それ以外にもオフィスや商業施設の誘致、公共

問 5歳児健診の導入と、健診後の連携体制の考えは。

答 5歳児健診は就学前の発達や行動特性の把握、早期支援のための重要な機会と認識している。8年度のモデル実施を視野に、医師会等関係機関との協議を進めていく。

子どもの健診・医療と支援体制の強化

問 地形的にも内水が排出されにくい課題は認識している。現在、新貝地区では、基盤整備事業を計画しており、排水路整備による浸水被害の低減や、農地の雨水貯留機能を活用した田んぼダムの設置により、排水機場への負担軽減を予定している。今後のまちづくりにおいて、浸水対策が必要な場合は、状況に合わせて流域治水対策も見直し、市民の安全確保に努める。



問 陸上養殖エビを活用した産業振興の考えは。

答 市内特産品とコラボした「夢のエビ料理」を市内飲食店などで提供するなど、特産品としての魅力発信を行ってきた。エビフェアで構築したネットワークを活用して、市内外へ特産品の提供拡大を図っていきたい。

地域産業の成長戦略と新たな産業創出

Information

アンケート調査へのご協力について

市議会だよりをよりよいものにしていくため、市民の皆さまからのご意見を聴かせてください。

右側のQRコードをスマートフォンにかざすとアンケートフォームが開きます。

回答へのご協力につきまして、よろしくお願いいたします。



代表質問 一般質問 用語解説



- ※1 DX（デジタルトランスフォーメーション）（P10）
進化したデジタル技術を浸透させることにより、あらゆる面で人々の生活をより良いものへと変化させることです。
- ※2 ライドシェア（P10）
一般ドライバーが自家用車で乗客を有償で運ぶサービスのことです。
- ※3 社会教育主事（P10）
都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に置かれる専門的職員で、社会教育を行う者に対する専門的技術的助言・指導に当たる役割を担います。
- ※4 産業イノベーションマネージャー（P10）
地域産業の活性化や新たなビジネス創出を目指し、新規事業や市内企業などをつなぎ、連携や協業を促進する役割を担う中心人物です。
- ※5 カスタマーハラスメント（P11）
顧客などからの暴行や脅迫、暴言、不当な要求といった著しい迷惑行為のことです。
- ※6 オンラインプラットフォーム（P12）
インターネット上で様々なサービスや情報、機能を提供する環境・基盤のことです。

行政視察報告

議会運営委員会や常任委員会では、所管する事務に関する審査や調査のため、他の自治体の先進的な取り組み等について行政視察を行っています。今回は、総務委員会、民生教育委員会、建設産業委員会の行政視察の内容をお知らせします。

新潟県新潟市 スポーツを通じたまちづくり



●PFI方式などの民間活力による取組
川崎市は段階的整備方針のもとで、地域住民との合意形成を重視し、まちづくりの方向性を共有していく点が特徴的であった。本市も、スポーツ施設の再整備を進める際には、PFI方式などの、民間活力の活用を参考にし、費用対効果と長期的な持続可能性を両立させた再編が期待される。

総務委員会

(調査項目) スポーツ施設の再編について／多文化共生の取組について

10月29日～31日

新潟市は、施設の新設ではなく「スポーツを通じたまちづくり」を重視し、民間連携による運営の現実性にも触れ、将来像の形成において民間活力の導入が有効的と捉えられている。将来ビジョンを市民と共有し、施設利用者や市民の声を把握し、防災・健康・交流の融合という視点を取り入れることが有効であると感じた。

●外国人住民が安心して暮らせる社会を目指す取組
太田市は、やさしい日本語の普及を地域全体で推進する取組が、中長期的な共生の基盤になるとの認識が共有されている。本市においても、外国人住民との共生を進める上で、情報発信や教育支援などを総合的に展開していくことが不可欠であり、誰もが安心して暮らせる地域社会を目指すことで、多文化共生社会の推進を高められると感じた。

長野県佐久市 不登校支援の取組



●重層的支援の取組
焼津市では、重層的支援体制整備事業が5年6月よりプロジェクト化され開始している。困りごとマルっとサポートセンターは、複合化した課題の支援方針や重層的支援の中枢機関であり、司令塔的役割を果たしている。本市においても、司令塔の役割を担う総合的組織等の支援体制と全方位型アセスメント採用による会議手法の構築が必要である。

民生教育委員会

(調査項目) 福祉分野における重層的支援について／学校教育について

10月20日～22日

佐久市では、子どもの多様な居場所・学びの場、不登校児童生徒を増やさない取組を検討し、支援に繋がっている。佐久市不登校等対策連絡協議会では、小中学校の不登校等の実態と取組、課題について認識を共有し、さらなる支援の充実に向けて協議・検討している。本市も子どもたちに寄り添い孤立させないための取組を行っており、参考になる点が多くあった。

●重層的支援の取組
鎌倉市の重層的支援体制は、「相談支援」「参加支援」「地域づくりへの支援」の3つの柱からできている。人のつながりそのものがセーフティネットと捉えており、本市も支援が必要になりそうな人を地域の中で見つけていく取組が重要であり、市民団体と協力し多方面から孤独・孤立にさせない仕組み・地域づくりに取り組んでいく必要がある。

地震防災対策の強化を／公共としての上下水道事業



問
答



日本共産党磐田市議団 高梨俊弘 議員

地震防災対策の強化を

問 木造住宅耐震診断等助成制度は7年度に終了予定である。耐震対策の現状と課題は。
答 5年の調査での耐震化率は94・8％で、7年度末目標の95％を達成する見込みである。課題は、高齢者のみや資金不足等の事情による、耐震化未実施住宅への対応である。

問 市の新事業を8年度から実施すべきと考えるが見解は。
答 新たな事業創設は考えていない。8年度以降の県の新たな助成制度の内容を注視していく。



問 感震ブレイカー設置事業の今後の取組と高齢者世帯への支援策は。
答 感震ブレイカーへの市民の関心が高まっているため、

設置を推進していく。高齢者へは、チラシを作成し、高齢者サロン等で周知する。

公共としての上下水道事業

問 ウォーターPPPのメリット、デメリットは。
答 メリットは、民間活用による維持管理の質向上や、コスト削減などが期待でき、デメリットは、委託により専門性等が蓄積されにくく、公共サービスの低下等が懸念されることと考える。

問 サウンディング型市場調査後は、導入スケジュールの作成と業者選定を行うのか。
答 今回の調査は、豊岡地区下水道へのウォーターPPP導入の可能性検討に必要な情報収集を行ったものである。今後、導入方針を決定した場合に、スケジュールや業者選定方法を定める。

問 市は、国の方針に従って検討しようとしているのか。
答 単に交付金確保を目的とせず、ウォーターPPP導入が市に有益かを総合的に整理し、検討を進める。

代表質問 一般質問 用語解説



- ※7 安定ヨウ素剤 (P12)
原子力災害が発生した時に飛散した放射性ヨウ素による内部被ばくを予防・低減するための医薬品です。原子力災害時に配布され、国や自治体からの指示により、適切なタイミングで服用する必要があります。
- ※8 ダイバーシティ (P12)
「多様性」を意味し、年齢、性別、国籍、人種、宗教、障がいなど、人々の持つ様々な違いを認め合い、尊重する考え方です。
- ※9 シュラフ (P13)
寝袋のことです。ドイツ語が語源です。
- ※10 PFI (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) (P13)
公共施設の設計・建設・維持管理・運営などに、民間の資金・経営能力・技術力を活用し、より効率的・効果的に質の高い公共サービスを提供するための手法です。
- ※11 プレコンセプションケア (P15)
若い男女が将来の妊娠・出産を含めたライフプランを考え、日々の生活や健康と向き合うことです。
- ※12 感震ブレイカー (P16)
地震の揺れを感じて自動的に電気の供給を遮断する装置で、電気火災を防ぐために設置されます。
- ※13 ウォーターPPP (P16)
水道・下水道などの水分野において、民間の技術や資金、ノウハウを活用して施設の管理・更新を効率的に行うための官民連携の手法です。
- ※14 サウンディング型市場調査 (P16)
地方公共団体が所有する土地や施設の活用方法について、事業の検討の段階で、民間の事業者から広くアイデアや意見を聞くための調査方法です。

11/4 初開催、磐田市“Night(ナイト)議会”

磐田南高校定時制3年生の皆さん36人が、議場を訪れました。代表生徒が登壇して模擬議会を行い、高校生の視点からの疑問や提案を議員に質問しました。続いて、「学校が安心できる場になるためには？」をテーマとして、グループで議員と意見交換を行い、自由な雰囲気の中、活発な意見が交わされました。



11/6 議員と語ろう、オータムミーティングin静岡産業大学

市議会議員が全員で静岡産業大学を訪れ、静岡産業大学の学生31人と意見交換会を行いました。5人前後のグループに分かれ、「人口減少と若者の定住」をテーマに、「子育て支援・教育・遊び場」、「出会い・マッチング」について意見を交わしました。最後にグループ毎に発表し、他のグループから出された意見を共有しました。



11/10 ようこそ議場見学へ 長野小学校

長野小学校2年生の皆さん30人が、生活科の学習の一環として、議場を見学に訪れました。皆さんは議員から議会の仕事や議場の説明を受けた後、疑問に思っていることを元気に質問しました。議場の窓からは、磐田駅の周辺や遠江国分寺史跡公園など市内の景色が広く眺めました。



12/22 議員研修開催

議員の品位保持を目的とし太田雅幸法律事務所弁護士太田雅幸氏を講師に招き、「議員が注意すべきコンプライアンスやハラスメントについて」をテーマに議員研修を行いました。ハラスメントの基本、公職選挙法の寄附禁止、SNSにおける名誉毀損など、事例を交えた説明を受け、様々なハラスメントに対する理解を深めました。



委員会所管事務調査 行政視察報告

建設産業委員会

10月21日～23日

(調査項目) 持続可能な農業／土地利用計画

茨城県石岡市

●新規就農者育成事業

農業による移住者増加を目的とした新規就農者研修施設・農産物加工施設を市が開設し、NPO法人が運営している。有機農法の圃場と外部からの担い手確保で、移住を伴う30代を中心とした若い世代の新規就農者が増加している。就農希望者の熱意と受け入れ側の配慮が相まって継続の力となり、新規就農後の離農者ゼロを実現している。



埼玉県朝霞市
●官民連携まちなか再生推進事業

朝霞駅周辺で、「居心地がよく、歩きたくなるまち」の創出を目指し、公園や街路などの活用を軸に、地域団体・市民・学識経験者や朝霞市等で官民連携組織「あさかエリアデザイン会議」を発足。駅前通り等で、多くの店舗が出店する「アサカストリートテラス」等のイベントを開催し、まちなかに賑わいを創り出している。

埼玉県春日部市

●水田収益力強化事業

米粉適性米による地域ブランド商品開発の実証実験事業は、農業従事者の減少、主食用米の価格下落、耕作放棄地増加等への対応として開始された。稲作技術の継承と農地の有効活用を目的に、収益性向上と地域ブランド創出を目指し、「笑みたわわ」等の品種を活用した麺・パン・菓子等の商品を開発し発信している。

10/27・28 友好都市駒ヶ根市へ

市議会は友好都市提携をしている長野県駒ヶ根市を訪問しました。今回の訪問では、主要事業の情報交換、施設見学等を通じて相互理解・交流を深めました。今後も一層の友好交流を推進します。



審議結果

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 7年度一般会計補正予算（第6号）
- (2) // 一般会計補正予算（第7号）
- (3) // 駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
- (4) // 国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- (5) // 水道事業会計補正予算（第2号）
- (6) // 下水道事業会計補正予算（第1号）
- (7) // 病院事業会計補正予算（第2号）
- (8) 教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定
- (9) 都市計画法に基づく開発行為の許可の基準に関する条例の制定
- (10) 市議会議員及び市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正
- (11) 部設置条例の一部改正
- (12) 副市長定数条例の一部改正
- (13) 手数料条例の一部改正
- (14) ひと・ほんの庭にこっと条例の一部改正
- (15) 市立保育園条例の一部改正
- (16) 市立学校設置条例の一部改正
- (17) 学校給食条例の一部改正
- (18) 文化財保護条例の一部改正

- (19) 旧見付学校条例の一部改正
- (20) (21) 財産の譲渡
- (22) 損害賠償の額の決定
- (23) 指定管理者の指定（リバーラ磐田市営駐車場）
- (24) // （磐田市栄町自転車等駐車場）
- (25) // （磐田スポーツ交流の里ゆめりあ球技場外5施設）
- (26) // （磐田市新造形創造館）
- (27) // （磐田市豊岡地場産品ふれあい施設）
- (28) // （磐田市竜洋昆虫自然観察公園外8施設）
- (29) 市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- (30) 特別職の職員で常勤のものの給料等に関する条例等の一部改正
- (31) 市職員の給与に関する条例の一部改正
- (32) 小中一貫教育の推進等に係る市費負担教員の任用等に関する条例の一部改正
- (33) 7年度一般会計補正予算（第8号）
- (34) 人権擁護委員の候補者推薦

■その他

- (1) 市議会議員の派遣

■意見の分かれた議案

件名	会派名	志政会	新磐田	せいわ会	愛和	市民と創る磐田	日本共産党磐田市議団	公明党磐田
		7人	4人	4人	4人	3人	2人	2人
乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定		○	○(※1)	○	○	○	×	○(※2)

※1 新磐田の会派人数は4人ですが、芥川栄人議員は欠席のため、採決に加わっていません。

※2 公明党磐田の会派人数は2人ですが、採決は鈴木喜文議長を除いた1人で行います。

○：賛成 ×：反対

2月定例会の予定

(2月16日～3月24日)

日	月	火	水	木	金	土
2/15	16	17	18	19	20	21
	22	23	24	25	26	27
3/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28

※いずれも午前10時から

日程は変更する場合もあります。

一般質問を行う議員の順番や内容につきまして2月24日(火)にホームページ上で公開を予定しております。また、聴覚障がい者の皆さまの議会傍聴のため、手話通訳者や要約筆記者の手配等を行っています。ご希望の方は、事前に議会事務局(電話0538-37-4822、ファックス0538-37-4845)までお問い合わせください。

表紙の写真

静岡県立磐田西高等学校 2年生

書道部 おおば ゆうみ
大場 結心 さん

磐田西高校書道部の今年の作品テーマは「輝憶」でした。このテーマにした理由は、3年間の高校生活を振り返ったときに、思い出が笑顔で満ち溢れ輝いていたことからこのようなテーマにしました。8年度の文化祭でも一般公開日に書道パフォーマンスを披露する予定です。お時間のある方は是非見に来ていただけると嬉しいです。



今回の特集「持続可能な農業を目指して」

はいかがだったでしょうか。私も農家の長男として育ちましたので、農業の大変さとともに喜びも両親の近くで見て参りました。特集

を通じて、若い世代や農業と直接かかわりのない方にも、磐田の農業を知ってもらえたらと思います。皆様のご意見やご感想もお待ちしております。(本間昭男)

【広報広聴委員会】

■委員長：芦川和美 ■副委員長：鈴木弥栄子
■委員：永井新次、本間昭男、江塚学、鳥居節夫、根津康広

次回は5月1日発行予定です。